

道内の感染状況等と最近の国の動き

主な指標の状況

11/15	レベル	移行指標			その他指標	
		病床 使用率	重症病床 使用率	10万人当たり 新規 感染者数	新規 感染者数 今週先週比	陽性率
全道	2	46.2% (1056床) ↑	8.6% (10床) ↑	1072.0人/週 (55570人/週) ↑	1.25 ↑	66.4% ↑
	2	49.7% (363床) ↑	8.2% (4床) ↑	1117.2人/週 (21905人/週) ↑	1.31 ↑	104.0% ↓
	2	44.6% (693床) ↑	9.0% (6床) ↑	1044.5人/週 (33665人/週) ↑	1.22 ↑	53.7% ↑
レベル2 移行指標		20%	又は 20%	15人/週		
レベル3 移行指標		50%	又は 50%	—		

※()は実数。各指標の動向(矢印)は、1週間前との比較。

(注)・令和4年9月26日以降、全数届出の見直しに伴い、「療養者数」、「感染経路不明割合」が全体として把握できなくなったため、公表していない。

・レベル分類については、国に対し新たな考え方を示すよう求めており、示されるまでの間は、公表しなくなった指標を除いて運用する。

・全道及び札幌市を除く地域の陽性率については、高齢者施設等の従事者に対する頻回検査数を含めて算出。

・検査数に無料検査、抗原キット自己検査等を含まないため、陽性率が100%を上回る場合がある。

【現在のレベル分類との比較】

レベル	現在の道のレベル分類		11/11 分科会資料	
	移行指標	対応の目安	移行の目安	対応の目安
0	一定期間新規感染者数ゼロが継続	基本的な感染防止行動の実践の促進	X	X
1	新規感染者が散発的に発生	基本的な感染防止行動の実践を働きかけ	病床使用率概ね0～30% など	基本的感染対策の徹底
2	・病床使用率 20%超 ・新規感染者数15人/週超 ・療養者数20人超 (人口10万人あたり)	・感染リスクが高まる場面や行動回避を要請 ・ まん延防止等重点措置の要請を検討	病床使用率概ね 30～50% など	・基本的感染対策の徹底 ・高齢者施設等の有効な感染対策に基づく対応
3	病床使用率50%超	緊急事態措置・まん延防止等重点措置の下で強い制限を伴う要請	・ 重点医療機関の医療従事者の欠勤急増 ・病床使用率概ね50%超 など	・「 対策強化宣言 」発出 …感染リスクが高い場所への外出を控える
4	病床使用率 100%を超えるおそれ	さらなる強い制限を伴う要請	・ 重点医療機関の医療従事者の欠勤急増 ・病床使用率概ね 80%超 など	・ 感染拡大のスピードが急激な場合、「医療非常事態宣言」発出 …人との接触機会の低減を要請・呼びかけ

4

今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合に想定される対応

- ① 今秋以降にオミクロン株と同程度の感染力・病原性の変異株による感染拡大が生じ、保健医療の負荷が高まった場合に想定される対応を以下の表において整理する。
- ② オミクロン株に対応し、外来医療等の状況に着目したレベル分類に見直した上で、各段階に応じた感染拡大防止措置を講ずる。
- ③ 医療負荷増大期においては、情報効果による個人の主体的行動につながる情報発信を強化するとともに、住民に対してより慎重な行動の要請・呼びかけを行うことを選択肢とした「対策強化地域（仮）」の枠組みにより、感染拡大防止措置を講じる。
それでも感染拡大が続く場合等には、医療のひっ迫が想定される前の段階で、住民・事業者に対して、人との接触機会の低減について、より強力な要請・呼びかけ（特措法24条9項の要請又は呼びかけ）を行う。（「医療非常事態宣言（仮）」）

	感染小康期	感染拡大初期	医療負荷増大期	医療機能不全期
オミクロン株対応の新レベル分類	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4（避けたいレベル）
保健医療の負荷の状況	・外来医療・入院医療ともに負荷は小さい。 (病床使用率概ね0～30%（最大確保病床ベース。以下同じ。）)	・診療・検査医療機関（いわゆる発熱外来）の患者数が急増し、負荷が高まり始める。 ・救急外来の受診者数も増加。 ・病床使用率、医療従事者の欠勤者数も上昇傾向。 (病床使用率概ね30～50%)	・外来医療の負荷が高まり、発熱外来や救急外来に多くの患者が殺到する、重症化リスクの高い方がすぐに受診できないという事象が発生。 ・救急搬送困難事例が増える。 ・入院患者も増加し、また医療従事者にも欠勤者が多数発生し、入院医療の負荷が高まる。 (重点医療機関における医療従事者の欠勤急増、病床使用率/重症病床使用率 概ね50%超)	・膨大な数の感染者に発熱外来や救急外来に対応しきれなくなり、一般の外来にも患者が殺到する事象が発生。 ・救急車を要請しても対応できず、救急搬送困難事例の件数として把握できない状態が生じている。通常医療も含めた外来医療全体がひっ迫し、機能不全の状態。 ・重症化率は低くても、膨大な数の感染者により、入院が必要な中等症Ⅱ・重症者の絶対数が著しく増加。 ・多数の医療従事者の欠勤者発生と相まって、入院医療がひっ迫。 ・入院できず、自宅療養中・施設内療養中に死亡する者が多数発生。 ・通常医療を大きく制限せざるを得ない状態。 (重点医療機関における医療従事者の欠勤急増、病床使用率/重症病床使用率 概ね80%超)
社会経済活動の状況	—	・職場で欠勤者が増加し始め、業務継続に支障が生じる事業者も出始める。	・職場で欠勤者が多数発生し、業務継続が困難になる事業者も多数発生。	・欠勤者が膨大な数になり、社会インフラの維持にも支障が生じる可能性。
(参考) 感染状況	・感染者は低位で推移しているか、徐々に増加している状態。 ※単純に感染状況で判断するのではなく、保健医療の負荷の状況、社会経済活動の状況等を踏まえて、都道府県が総合的に判断する。	・感染者が急速に増え始める。	・医療の負荷を増大させるような数の感染者が発生。	・今冬の新型コロナウイルス感染者の想定を超える膨大な数の感染者が発生。

5

	感染小康期	感染拡大初期	医療負荷増大期	医療機能不全期
国の対応			感染拡大が著しい都道府県が、「対策強化宣言（仮）」を行い、以下の対応を地域の実情に応じて実施。国は、当該都道府県を「対策強化地域（仮）」として位置づけ。（詳細は別紙参照）	
①医療体制の機能維持	<ul style="list-style-type: none"> 同時流行への備えを呼びかけ（ワクチン接種、検査キットや解熱鎮痛薬の購入、相談窓口の確認等） 都道府県等に対して発熱外来、電話・オンライン診療、健康F Uセンター等の体制整備等を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 重症化リスクに応じた外来受診・療養の協力を呼びかけ 都道府県等に対して発熱外来、電話・オンライン診療、健康F Uセンター等の体制の拡充を依頼 医療機関等への協力要請（感染症法16条の2） 	<ul style="list-style-type: none"> 重症化リスクに応じた外来受診・療養の協力、救急医療の適正利用を強く要請・呼びかけ 地域の感染状況に応じて、拡充された発熱外来、電話・オンライン診療、健康F Uセンター等の体制で対応 入退院調整の適切な実施、医療従事者の欠勤状況も踏まえた病床確保のフェーズ引き上げを適切に実施 医療機関等への協力要請（感染症法16条の2） 濃厚接触者となった医療従事者が待機期間中であっても医療に従事できる運用を可能な限り実施するよう医療機関に要請 	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療の対応が限界を超えた状態であることを周知し、理解を求める 災害医療的な対応として、国・他の都道府県からの医療人材の派遣等を行う
②感染拡大防止措置	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株対応ワクチン接種の推進 基本的感染対策の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株対応ワクチン接種の更なる推進 基本的感染対策の徹底 医療機関・高齢者施設・学校等の有効な感染対策（10/13コロナ分科会）に基づく対応をとることを促す 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行動制限は行わず、社会経済活動を維持しながら、感染拡大防止を図る 今夏の「B A 5 対策強化地域」における住民・事業者への要請・呼びかけの内容を基本としつつ、住民に対してより慎重な行動を要請・呼びかけることも選択肢とする <p>【情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民に対し、感染拡大の状況、医療の負荷の状況を丁寧に伝えるとともに、協力を呼びかける。 <p>【住民に対して、慎重な行動を要請・呼びかけ（例）（法24条9項又は呼びかけ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普段と異なる症状がある場合には、外出、出勤、登校・登園等を控えることを徹底する。 混雑した場所や感染リスクの高い場所への外出など、感染拡大につながる行動を控える。 特に、大人数の会食や大規模イベントへの参加は見合わせることも含めて慎重に検討判断。 学校・部活動、習い事・学習塾、友人との集まり等での感染に気を付ける。 <p>【高齢者施設等の感染対策強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設等の集中的検査の拡大・推進、利用者の節目での検査の実施等。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療体制と社会経済の機能不全に対処するために、社会の感染レベルを下げる必要がある
③業務継続体制の確保等	—	<ul style="list-style-type: none"> 各業界に業務継続体制の点検・確保を呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 多数の欠勤者を前提した業務継続体制の確保を促す 一時的に業務が実施できない場合があることやその時の対応について、事前に、住民や取引先、顧客等に示すことを促す 接触者に対する出勤停止を要請しないことを周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン（電気、ガス、水道）、食料品、医薬品、物流等の供給確保

医療負荷増大期において、感染拡大のスピードが急激な場合や、左記の対策を講じても感染拡大が続く場合には、医療ひっ迫を回避するために、地域の実情に応じて、速やかに以下を実施

【住民・事業者に対して、人との接触機会の低減について、より強力な要請・呼びかけを行う】
 【法24条9項又は呼びかけ】
 ⇒「医療非常事態宣言（仮）」

●外出・移動は必要不可欠なものに限ることを要請（出勤大幅抑制、帰宅・旅行の自粛も要請）。

●飲食店や施設の時短・休業は要請しないが、外出自粛要請に関する理解を求める。イベントの延期等の慎重な対応を要請。

●原則として、学校の授業は継続。部活動の大会や学校行事等には開催方式の変更等を含め慎重な対応を要請。

【別紙】「医療負荷増大期」において都道府県が実施する住民・事業者への要請・呼びかけについて

- 「医療負荷増大期」において、感染が著しい都道府県は、地域の実情に応じて、「対策強化宣言（仮）」を行い、住民・事業者に対して以下のような要請・呼びかけを実施する。特に、2. ④、⑥のように、住民に対してより慎重な対応をとるよう要請・呼びかけを実施することが考えられる。以下の項目は例示であり、地域の実情に応じて、これら以外の要請・呼びかけを行うことも可能である。
- 国は当該都道府県を「対策強化地域（仮）」として位置づけ。

1. 医療体制の機能維持・確保

- ①重症化リスクが低い人は、発熱外来を受診する前に、自宅で検査キットによるセルフチェックを行い、陽性の場合は健康フォローアップセンターに登録する。なお、症状が重いと感じる等の場合には、電話相談や受診を検討する。
- ②救急外来及び救急車の利用は、真に必要な場合に限ることとし、専門WEBサイトや電話相談窓口を利用する。（注）注）「救急車利用マニュアル」、「こどもの救急」等のWebサイト、自治体の受診・相談センター、#7119（救急要請相談）、#8000（こども医療相談）等の電話相談窓口
- ③濃厚接触者となった医療従事者が待機期間中であっても抗原定性検査を行い医療に従事できるよう、適切に対応する。

2. 感染拡大防止措置

【情報発信の強化】

住民に対し、感染拡大の状況、医療の負荷の状況を丁寧に伝えるとともに、協力を呼びかける。

【住民への協力要請・呼びかけ】

- ①基本的な感染対策の再徹底（「三つの密」の回避、手洗い等の手指衛生、効果的な換気等）。
- ②速やかにオミクロン株対応ワクチンの接種を受ける。
- ③感染者との接触があった者は早期に検査を行う。帰省等で高齢者や基礎疾患を有する者と接する場合には事前の検査を行う。高齢者施設等の利用者に対して一時帰宅時等の節目での検査を行う。
- ④混雑した場所や感染リスクの高い場所への外出など、感染拡大につながる行動を控える。特に、大人数の会食や大規模なイベントへの参加は見合わせることも含めて慎重に検討判断すること。学校や部活動、習い事・学習塾、友人との集まりでの感染に特に気を付ける。
- ⑤飲食店での大声や長時間の回避、会話する際のマスク着用
- ⑥普段と異なる症状がある場合には、外出、出勤、登校・登園等を控えることを徹底する。

2. 感染拡大防止措置

【事業者への協力要請・呼びかけ】

⑦テレワーク（在宅勤務）等の推進

⑧人が集まる場所での感染対策の徹底

・従業員への検査の勧奨 ・適切な換気 ・手指消毒設備の設置 ・入場者の整理・誘導 ・発熱者等の入場禁止 ・入場者のマスクの着用等の周知

⑨医療機関、高齢者施設、学校、保育所等において、10月13日のコロナ分科会提言の対策を講じる。

⑩高齢者施設等における抗原検査キット等を活用した集中的検査の推進

⑪飲食店において十分な換気や、座席の間隔の確保又はパーティションの設置等を行うこと

3. 業務継続体制の確保

①多数の欠勤者を前提とした業務継続体制の確保を促す。

②一時的に業務が実施できない場合があることやその時の対応について、事前に、住民や取引先や顧客等に示すことを促す。

③濃厚接触者でない接触者に対する出勤停止を要請しないことを周知する。